

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

被保険者の健康関連コストのうち、医療費よりもプレゼンティーイズムのコストのほうが大きいといわれている。保険者・事業主は健康と生産性の両方をマネジした健康関連コスト全体を小さくする全体最適を目指した対策が必要となるため、労働生産性の向上に向けた情報を事業主と共有し、職場環境改善のための保健事業の必要性の理解を求める。

事業全体の目標

労働生産性を低下させる一因となる運動習慣、睡眠習慣、頭痛・月経疾患、喫煙習慣の改善に向けた費用補助等の対策含めて事業主との協働で、職場環境の改善のための保健事業を展開する。

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	プレゼンティーイズム対策（コラボヘルス）
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	健康年齢通知（Web・紙媒体）
保健指導宣伝	広報誌の発行
保健指導宣伝	ホームページ
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	生活習慣病重症化予防（若年層及び非肥満層（40歳以上））対策
疾病予防	がん検診補完検査1（胸部CT・腫瘍マーカー）
疾病予防	がん検診補完検査2（ピロリ菌検査・除菌）
疾病予防	婦人科検診1（子宮頸がん検診）
疾病予防	婦人科検診2（乳がん検診）
疾病予防	禁煙外来費用補助
疾病予防	歯科対策
疾病予防	インフルエンザ予防接種費用補助
体育奨励	Webウォーキングラリー
その他	生活習慣病予防健診（35歳～39歳被保険者）

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標										アウトカム指標							

職場環境の整備

保健指導宣伝	1	新規	プレゼンティーズム対策(コラポヘルス)	全て	男女	20～(上限なし)	被保険者	3	キ,ケ	事業所別の健康状態を図るレポートを作成し、共有することで全体の健康意識の底上げを図る	ア,ウ	事業主・医療機関・サービス提供者者と連携して進めていく	外部委託しない	800	レポートを作成し、事業所と課題を共有。課題の気づきの創出および解決に向けたフォローを行う	事業所ごとの個別の健康課題を把握して解決に向けて、労働生産性・パフォーマンスの向上を図る	・(プレゼンティーズム)体質的な要因や作業環境及び職場環境に要因となりえる疾患など、必要に応じて事業主と情報を共有し、対策を講じる必要がある ・労働生産性を低下させる一因となる「喫煙習慣」「運動習慣」「睡眠習慣」等の改善、「頭痛、月経関連疾患」の情報を共有し、保健事業の必要性及び環境改善に努める
	レポート作成回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1回)-													健康管理事業の検討・策定を協働実施するためなので設定しない。(アウトカムは設定されていません)			

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	5	既存	健康年齢通知(Web・紙媒体)	全て	男女	20～74	被保険者,被扶養者	1	ウ,エ	Web・紙媒体による健康年齢の世代間比較、健診データ経年比較、生活習慣アドバイス等を情報提供	ア,ウ	事業主・医療機関・サービス提供者者と連携して進めていく	外部委託しない	748	20歳以上の被保険者及び40歳以上の被扶養者(任継含む)で健診受診者に健康年齢の世代間比較、健診データ経年比較、生活習慣アドバイス等を情報提供	生活習慣改善に向けた意識の醸成	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
	情報提供実施回数(【実績値】 1回 【目標値】 令和6年度：1回)-													情報提供のため。(アウトカムは設定されていません)			
保健指導宣伝	5	既存	広報誌の発行	全て	男女	20～74	被保険者	1	ス	年2回(春・秋)	シ	サービス提供者者と連携して進めていく	外部委託しない	1,488	春号：健保組合の予算、保健事業 秋号：健保組合の決算、厚労省予算概算要求の内容	健康維持、増進のための情報を掲載し、加入員の健康管理意識の醸成に努める	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
	情報提供実施回数(【実績値】 2回 【目標値】 令和6年度：2回)-													情報提供の実施(アウトカムは設定されていません)			
保健指導宣伝	5	既存	ホームページ	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ス		シ	事業主・医療機関・サービス提供者者と連携して進めていく	外部委託しない	264	健康保険制度及びデータヘルス計画の周知	健康維持、増進のための情報を掲載し、加入員の健康管理意識の醸成に努める	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
	実施率(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100%)-													情報提供の実施(アウトカムは設定されていません)			

個別の事業

特定健康診査事業	3	既存	特定健診(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者	3	ア,イ,ウ,エ,オ,カ,キ,コ,サ,シ,ス	事業主と連携し、受診機会の拡大を図る	ア,イ,ウ,エ,カ,キ,コ	健診管理システムを構築し、データによる管理を進める	外部委託しない	15,672	事業主と協力し、受診環境の整備および未受診者に対する受診勧奨を徹底する	健康状態未把握者を減少させることでリスク者の状況を把握し、適切な改善介入に繋げるための基盤を構築する	・被保険者の健診受診率は99%後半を維持。未受診者2020年1名、2021年3名、2022年2名となっているが、事業主健診でもあるため、未受診者0名を目指し受診率100%とする。 ・第四期特定健康診査等実施計画に沿って事業を展開する。
	特定健診受診率(【実績値】 98.43% 【目標値】 令和6年度：99.82%)-													内臓脂肪症候群該当割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：8.3%)-			
特定健康診査事業	3	既存	特定健診(被扶養者)	全て	男女	40～(上限なし)	被扶養者	1	ア,イ,ウ,エ,オ,カ,キ,コ,シ,ス	健診未受診者のパターン分析を基にパターン毎のコンテンツによる健診勧奨通知を送付し、健診受診を促す	ア,イ,ウ,エ,カ,キ,コ	条件別の該当者抽出や通知物の作成・発送はサービス提供者者に委託し、業務負担の軽減を図る	外部委託しない	6,279	未受診者を抽出し、漏れなく通知を行う	健康状態未把握者を減少させることでリスク者の把握状況を強め、適切な改善介入に繋げるための基盤を構築する	・被扶養者の健診受診率は2016年以降90%台を維持してきたが、2020年以降コロナの影響で79.66%まで低下したが、徐々に回復傾向であるが、更に受診率上昇に向けた対策の強化が必要 ・被扶養者では特に40代の健診受診率が低く、よりリスクの高まる世代における健康把握ができていない ・直近3年連続健診未受診者が存在し、リスク状況が未把握の状態が長く続いている
	特定健診受診率(【実績値】 84.54% 【目標値】 令和6年度：84.82%)-													内臓脂肪症候群該当割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：7.8%)-			
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～(上限なし)	被保険者,被扶養者	1	ア,イ,ウ,エ,オ,カ,キ,コ,サ,シ,ス	・業務時間中の実施が可能となっているため、継続実施が可能となるよう事業主に働きかける ・ICT指導を活用し、実施機会を拡大する ・医療機関での健診当日の指導が定着しているため、継続実施が可能となるよう機関側に働きかける	ア,ウ,エ,カ,キ,コ,シ	事業主・医療機関・サービス提供者者と連携して進めていく	外部委託しない	1,699	対象者に対し十分な実施機会を提供し、実施率の向上を目指す	保健指導実施率の向上および対象者割合の減少	・服薬者割合が増加傾向にあり、対象者割合は3年間で減少傾向。正常群の割合も他組合と比べて高く、継続的なフォローが必要 ・他組合と比べ各年代で服薬者割合が高いが薬剤に頼らない、正常群の割合を高める働きかけが必要 ・特定保健指導対象者の内、リバウンド対象者の割合が高い ・若年者において年々リスク特定保健指導該当者割合が増加しており、40歳未満の若年者向けの対策が必要
	特定保健指導利用率(【実績値】 95.88% 【目標値】 令和6年度：96.12%)健診日に初回指導を実施。													特定保健指導該当率(【実績値】 8.21% 【目標値】 令和6年度：8.17%)-			

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標													アウトカム指標				
疾病予防	4	新規	生活習慣病重症化予防(若年層及び非肥満層(40歳以上))対策	全て	男女	35～(上限なし)	被保険者	1	ア,イ,ウ,エ,オ,カ,キ,ク,ケ,コ,サ,シ,ス	ハイリスク群に対し、生活指導情報提供を実施。実施後は効果検証を行う。	ア,ウ,エ,カ,キ,コ,シ	事業主・医療機関・サービス提供者と連携して進めていく	外部委託しない	197	特定保健指導対象者予測モデルにて抽出されたハイリスク群に対し、生活指導情報提供を実施する	特定保健指導対象者割合の減少	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年一定数存在する「流入」群における「悪化・新40歳・新加入」の中でも、事前の流入予測が可能な新40歳については対策を講じることが可能であり、具体的な事業へ繋げていく必要がある ・特定保健指導対象者の中には服薬中の者が含まれており(問診回答が不適切)、把握できない部分で保健指導と治療が混在しているケースが見受けられる ・若年者において年々リスク該当者割合が増加しており、40歳未満の若年者及び40歳以上非肥満層向けの対策が必要
	情報提供実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100%)-													若年層及び非肥満層の保健指導域該当者割合(特定保健指導の該当者割合と同様とする)(【実績値】 8.21% 【目標値】 令和6年度：8.17%)-			
3	既存	がん検診補完検査1(胸部CT・腫瘍マーカー)	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者	1	ア,ウ,エ,オ,ク,ケ,サ,シ,ス	40歳以上の加入員に対して健診の検査項目に入れて実施	ア,ウ,エ,キ,コ,シ	事業主・医療機関・サービス提供者と連携して進めていく	外部委託しない	7,443	被保険者は、6月～8月の職員健診と同時に実施、被扶養者(任継含む)は4月～3月までの特定健診と同時に実施	がんの早期発見および早期治療により、重症化および医療費の増加を抑制する	<ul style="list-style-type: none"> ・科学的根拠に基づくがん検診の受診は、がんの早期発見・早期治療につながるため、がんの死亡率を減少させるためには、がん検診の受診率向上が必要不可欠です。健康日本21(第二次)の最終評価においては、がん検診の受診率は増加傾向にあるものの肺がん検診を除き目標の50%に到達していなかった。当健保のがん検診受診率では子宮頸がんの受診率が19.56%、乳がん検診(40歳以上)の受診率が35.48%と低迷しており、職場環境の改善とあわせて引き続き未受診者対策を実施する必要があります。 ・その他のがんを除き、前立腺がん、その他女性生殖器がんの順で多い。これらの結果からも早期発見、早期治療による対策の重要性を今一度認識認識し、適切な事業を展開する必要があります。大半は50代以降からがんの患者数が増加傾向にあるが、40歳未満においても一定数の患者が存在しており、これらの実態を踏まえ適切な受診補助対象年齢設定などに活用したい 	
健診受診動員率(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100%)-													健診受診率(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100%)-				
3	既存	がん検診補完検査2(ピロリ菌検査・除菌)	全て	男女	35～74	被保険者	1	ア,ウ,エ,オ,ク,ケ,サ,シ,ス	40歳以上の加入員に対して健診の検査項目に入れて実施	ア,ウ,エ,キ,コ,シ	事業主・医療機関・サービス提供者と連携して進めていく	外部委託しない	270	40歳以上の被保険者は、6月～8月の職員健診と同時に実施、35歳～39歳の被保険者は12月～1月までの職員健診と同時に実施	がんの早期発見および早期治療により、重症化および医療費の増加を抑制する	<ul style="list-style-type: none"> ・科学的根拠に基づくがん検診の受診は、がんの早期発見・早期治療につながるため、がんの死亡率を減少させるためには、がん検診の受診率向上が必要不可欠です。健康日本21(第二次)の最終評価においては、がん検診の受診率は増加傾向にあるものの肺がん検診を除き目標の50%に到達していなかった。当健保のがん検診受診率では子宮頸がんの受診率が19.56%、乳がん検診(40歳以上)の受診率が35.48%と低迷しており、職場環境の改善とあわせて引き続き未受診者対策を実施する必要があります。 ・その他のがんを除き、前立腺がん、その他女性生殖器がんの順で多い。これらの結果からも早期発見、早期治療による対策の重要性を今一度認識認識し、適切な事業を展開する必要があります。大半は50代以降からがんの患者数が増加傾向にあるが、40歳未満においても一定数の患者が存在しており、これらの実態を踏まえ適切な受診補助対象年齢設定などに活用したい 	
健診受診動員率(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100%)-													健診受診率(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100%)-				
3	既存	婦人科検診1(子宮頸がん検診)	全て	女性	20～74	被保険者,被扶養者	1	ア,イ,ウ,エ,オ,ク,ケ,サ,シ,ス	20歳以上の被保険者及び40歳以上の被扶養者等に対して健診と同時に実施	ア,ウ,エ,キ,コ,シ	事業主・医療機関・サービス提供者と連携して進めていく	外部委託しない	2,969	40歳以上の被保険者は、6月～8月の職員健診と同時に実施、20歳～39歳の被保険者は12月～1月までの職員健診と同時に実施、40歳以上被扶養者は年度内	がんの早期発見および早期治療により、重症化および医療費の増加を抑制する	<ul style="list-style-type: none"> ・科学的根拠に基づくがん検診の受診は、がんの早期発見・早期治療につながるため、がんの死亡率を減少させるためには、がん検診の受診率向上が必要不可欠です。健康日本21(第二次)の最終評価においては、がん検診の受診率は増加傾向にあるものの肺がん検診を除き目標の50%に到達していなかった。当健保のがん検診受診率では子宮頸がんの受診率が19.56%、乳がん検診(40歳以上)の受診率が35.48%と低迷しており、職場環境の改善とあわせて引き続き未受診者対策を実施する必要があります。 ・その他のがんを除き、前立腺がん、その他女性生殖器がんの順で多い。これらの結果からも早期発見、早期治療による対策の重要性を今一度認識認識し、適切な事業を展開する必要があります。大半は50代以降からがんの患者数が増加傾向にあるが、40歳未満においても一定数の患者が存在しており、これらの実態を踏まえ適切な受診補助対象年齢設定などに活用したい 	

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標														アウトカム指標			
健診受診勧奨率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100%)-														健診受診率(【実績値】20% 【目標値】令和6年度：20%)-			
3			既 婦人科検診2 (存 乳がん検診)	全て	女性	20～74	基準該当者	1	ア,イ,ウ,エ,オ,ク,ケ,サ,シ,ス	20歳以上の被保険者及び40歳以上の被扶養者等に対して健診と同時に実施	ア,ウ,エ,キ,コ,シ	事業主・医療機関・サービス提供者と連携して進めていく	外部委託しない	4,857	40歳以上の被保険者は、6月～8月の職員健診と同時に実施、20歳～39歳の被保険者は12月～1月までの職員健診と同時に実施、40歳以上被扶養者は年度内	がんの早期発見および早期治療により、重症化および医療費の増加を抑制する	<ul style="list-style-type: none"> 科学的根拠に基づくがん検診の受診は、がんの早期発見・早期治療につながるため、がんの死亡率を減少させるためには、がん検診の受診率向上が必要不可欠です。健康日本21(第二次)の最終評価においては、がん検診の受診率は増加傾向にあるものの肺がん検診を除き目標の50%に到達していなかった。当健保のがん検診受診率では子宮頸がんの受診率が19.56%、乳がん検診(40歳以上)の受診率が35.48%と低迷しており、職場環境の改善とあわせて引き続き未受診者対策を実施する必要があります。 その他のがんを除き、前立腺がん、その他女性生殖器官がんの順が多い。これらの結果からも早期発見、早期治療による対策の重要性を今一度認識認識し、適切な事業を展開する必要があります。大半は50代以降からがんの患者数が増加傾向にあるが、40歳未満においても一定数の患者が存在しており、これらの実態を踏まえ適切な受診補助対象年齢設定などに活用したい
健診受診勧奨率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100%)-														健診受診率(【実績値】50% 【目標値】令和6年度：50%)-			
5			新 禁煙外来費用 規 補助	全て	男女	20～74	被保険者,被扶養者	1	ア,イ,ウ,エ,オ,ク,ケ,サ	喫煙の有害性に関する情報提供及び医療費補助を実施	ア,ウ,カ	事業主・医療機関・サービス提供者と連携して進めていく	外部委託しない	1,733	喫煙の有害性に関する情報提供及び医療費補助を実施	喫煙者の減少による健康増進。喫煙率は10.86%台で他の保険者27%台を大きく下回るが、251名の喫煙者が存在する。プレゼンティーズムにも影響するため、十分な対策が必要	<ul style="list-style-type: none"> (プレゼンティーズム) 体質的な要因や作業環境及び職場環境に要因となりえる疾患など、必要に応じて事業主と情報を共有し、対策を講じる必要がある 労働生産性を低下させる一因となる「喫煙習慣」「運動習慣」「睡眠習慣」等の改善、「頭痛、月経関連疾患」の情報を共有し、保健事業の必要性及び環境改善に努める
情報提供実施率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：100%)-														喫煙率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：10%)-			
4			新 歯科対策	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	1	ア,イ,ウ,エ,オ,ク,ケ,サ	経年での歯科未受診者(かつ生活習慣病リスクありの者)に対して歯科予防の情報提供を行う	ア,ウ,カ	事業主・医療機関・サービス提供者と連携して進めていく	外部委託しない	295	経年での歯科未受診者(かつ生活習慣病リスクありの者)に対して歯科予防の情報提供を行う	定期的な歯科受診を促すことで将来的な重度症状の発症を予防する	<ul style="list-style-type: none"> 加入者全体の内約半数が一年間一度も歯科受診なし。その内3年連続未受診者は半分以上と非常に多く、これら該当者への歯科受診勧奨が必要 歯科受診について、年齢別では20代が最も受診率が低く、また被保険者は被扶養者と比べ受診率が低い う蝕又は歯周病にて治療中の者の内、一定数が重度疾患にて受診。重症化を防ぐための定期(早期)受診を促す必要がある 全ての年代ごとに、う蝕又は歯周病の重度疾患が存在している。加入者全体に向けて定期(早期)受診を促す必要がある
受診勧奨実施率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：100%)-														情報提供通知後の受診率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：50%)-			
8			既 インフルエンザ予防接種費用補助 存	全て	男女	20～74	被保険者,被扶養者	1	ア,イ,ウ,エ,シ	償還払いの補助申請	ア,シ	事業主・医療機関・サービス提供者と連携して進めていく	外部委託しない	3,806	インフルエンザ予防接種申請をWEB化することで利便性を向上させ、申請者の増加を図る	予防接種を受けることによりインフルエンザの感染と重症化の予防を図る	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
事業実施回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回)-														医療機関を設立母体としているため、患者との相互感染予防を目的として実施するものであるから、事業評価は行わない。(アウトカムは設定されていません)			
5			新 Webウォーキングラリー	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者	3	ア,ケ,ス	健康増進を目的に支援制度を整備	ア,シ	事業主・医療機関・サービス提供者と連携して進めていく	外部委託しない	180	春期・秋期の年間2回実施し、個人・団体の表彰を行う	1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施している割合が19.3%(全国平均24%)と低いため、日常的に健康づくりに取り組めるよう職場環境の改善に努める	<ul style="list-style-type: none"> (プレゼンティーズム) 体質的な要因や作業環境及び職場環境に要因となりえる疾患など、必要に応じて事業主と情報を共有し、対策を講じる必要がある 労働生産性を低下させる一因となる「喫煙習慣」「運動習慣」「睡眠習慣」等の改善、「頭痛、月経関連疾患」の情報を共有し、保健事業の必要性及び環境改善に努める
事業実施回数(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：2回)-														運動習慣の醸成を目的に実施するため。(アウトカムは設定されていません)			
3			生活習慣病予防健診(35歳～39歳被保険者)	全て	男女	35～39	被保険者	3	ア,イ,ウ,エ,オ,カ,キ,コ,サ,シ	事業主と連携し、受診機会の拡大を図る	ア,イ,ウ,エ,カ,キ,コ	健診管理システムを構築し、データによる管理を進める	外部委託しない	3,268	事業主と協力し、受診環境の整備および未受診者に対する受診勧奨を徹底する	健康状態未把握者を減少させることでリスク者の状況を把握し、適切な改善介入に繋げるための基盤を構築する	<ul style="list-style-type: none"> 総医療費に占める生活習慣関連医療費は全体の12%台を占めているが、糖尿病・高血圧症・高脂血症等については、生活習慣の改善による一次予防と適正な受診治療による重症化予防が重要となる。 事業主健診でもあるため、未受診者0名を目指し受診率100%とする。
勧奨実施率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100%)-														受診率(【実績値】98.43% 【目標値】令和6年度：99.82%)-			

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標										アウトカム指標							

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。また、事業名の後に「**」がついている事業はPFS事業を指しています。

注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注4) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施

ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注5) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築

ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） シ. その他